

リニアの
環境問題

下奥
議員

県、JR東海を擁護一辺倒 県民の不安に応える姿勢伺えず

愛知県議会は12月9日、振興環境委員会が開かれ、下奥議員はリニア中央新幹線の環境問題について、55項目の愛知県知事意見やこれを受けてのJR東海の評価書に関して質問しました。

下奥議員は、①岐阜と愛知の県境周辺の希少な野生動植物群が破壊されないか ②春日井市内の地下に空洞のまま存在する亜炭採掘跡は安全か ③強力な磁界から発生する電磁波への県民の不安 ④大量に発生する発生土砂や汚泥の仮置き場や処理場が決まっていないが、瀬戸の陶土採掘跡地などに仮定しても大量の運搬車両が予想され、騒音・振動などで住環境は破壊されるなど、指摘し、県の認識や考えを質問しました。

環境評価を担当する環境活動推進課長らから、「JR東海の評価書では排出量に応じた処理施設を設け確実に処理するとしている」「リニアは亜炭採掘跡よりかなり深い。JR東海は調査し、埋設など処理するとしている」「電磁波は人体への影響を予防するガイドラインがあるが、これを相当下回る」「JR東海は発生土砂を他の公共事業に利用するとしている」などなど、JR東海の抽象的な評価書をなぞった回答に終始しました。

県民の住環境を守るよりは、JR東海を擁護する姿勢ばかりが浮き彫りになりました。

県とJRで「環境保全会議」設立を

静岡県では、県とJR東海で有識者を含めた「中央新幹線環境保全連絡会議」を設置してすでに5回も開かれています。下奥議員は「県民の声を届ける大事な取り組み。愛知県も設けるべきではないか」と提案しました。

これに対し当課長は、「静岡は南アルプスの国立公園を通るので設置している。本県とは違う。よって設置を考えない」と答弁、下奥議員は「住民の声を無視した姿勢」と鋭く指摘しました。

「しっかりと求めたい」(知事コメント)を掛け

下奥議員は冒頭、「しっかりと対応していくよう(JR東海)に求めたい」(中日新聞)の知事コメントを紹介し、県の基本姿勢を正しましたが、今後ともその追求はさらに重要となっています。



振興環境委員会（奥右端が下奥議員）

「民間任せのPFIは危険」

環境調査センター・衛生研究所をPFIで整備

老朽化で立替が必要。PFI手法により

- ①本館・研究棟など実施設計・建設工事
2. 5年後に竣工し、約57億円を一括支払い
- ②建物の保守管理、清掃・警備・植栽管理などの業務
15年間で約10億円(毎年支払い)

下奥議員は、上記の内容を進めるための債務負担行為(67億1千万円)の設定について、

- ①民間業者の企画と施工は、仙台市の温水プールの天井崩落事故の減員は手抜き工事と不十分な検査で見抜けなかったこと、最近では杭打ち偽装が問題になっていることから安全性に問題がある。
- ②高知市の医療センターがPFIで運営されたが、材料費を少なくして契約したために大赤字を繰り返し契約解除となり市の直営になったこと、滋賀県野洲市の小学校と幼稚園でも契約は破綻したことなど、PFIでは利用者へのサービスなどが確保できない。

等を指摘し、県が直営で行っていくべきと求めました。

県は、「県の立ち会い」でしっかりと管理する、例示の事案は収益を見込んだ事案であるがこの提案は収益を見込まず想定外の支出はないなど述べるにとどまりました。

新施設のイメージ図

